

事務引継書

新潟県・新潟市

地方自治法第252条の19第1項の指定都市の指定に関する政令(昭和31年政令第254号)により指定都市に指定された新潟市に、平成19年4月1日付けで新潟県から引き継ぐ事項は、次のとおりです。

- 1 引き継ぐ事務 別紙のとおり
- 2 確認事項 別紙のとおり
- 3 引き継ぐ書類 別紙のとおり

平成19年3月29日

以上のとおり引き継ぎます。

新潟県知事

泉田 裕彦

以上のとおり引き継ぎを受けます。

新潟市長

篠田 昭

目 次

	頁
1 引き継ぐ事務	
(1) 民生行政に関する事務	1
(2) 都市計画・建設行政に関する事務	8
(3) 土木行政に関する事務	12
(4) 文教行政に関する事務	15
(5) 環境保全行政に関する事務	16
(6) 保健衛生行政に関する事務	17
(7) 産業・経済行政に関する事務	18
(8) その他行政に関する事務	19
2 確認事項	22
3 引き継ぐ書類	
(1) 民生行政に関する事務	24
(2) 都市計画・建設行政に関する事務	27
(3) 土木行政に関する事務	28
(4) 文教行政に関する事務	28
(5) 環境保全行政に関する事務	29
(6) 保健衛生行政に関する事務	30
(7) 産業・経済行政に関する事務	30
(8) その他行政に関する事務	31

1 引き継ぐ事務

(1) 民生行政に関する事務

法律・政令・省令に基づく移譲事務

引継項目	根拠法令
1 児童福祉に関する事務	地方自治法（昭和22年法律第67号） 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号） 児童福祉法（昭和22年法律第164号） 児童福祉法施行令（昭和23年政令第74号）
2 児童虐待の防止等に関する事務	地方自治法（昭和22年法律第67号） 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号） 児童虐待の防止等に関する法律 （平成12年法律第82号）
3 社会福祉事業に関する事務	地方自治法（昭和22年法律第67号） 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号） 社会福祉法（昭和26年法律第45号） 社会福祉法施行令（昭和33年政令第185号）
4 身体障害者の福祉に関する事務	地方自治法（昭和22年法律第67号） 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号） 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号） 身体障害者福祉法施行令（昭和25年政令第78号）
5 生活保護に関する事務	地方自治法（昭和22年法律第67号） 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号） 生活保護法（昭和25年法律第144号） 生活保護法施行令（昭和25年政令第148号）
6 精神保健及び精神障害者の福祉に関する事務	地方自治法（昭和22年法律第67号） 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号） 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 （昭和25年法律第123号） 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令 （昭和25年政令第155号） 障害者自立支援法（平成17年法律第123号） 障害者自立支援法施行令（平成18年政令第10号）
7 発達障害者の支援に関する事務	地方自治法（昭和22年法律第67号） 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号） 発達障害者支援法（平成16年法律第167号）

引 継 項 目	根 拠 法 令
8 知的障害者の福祉に関する事務	地方自治法（昭和22年法律第67号） 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号） 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号） 知的障害者福祉法施行令（昭和35年政令第103号）
9 老人保健に関する事務	老人保健法（昭和57年法律第80号） 老人保健法施行令（昭和57年政令第293号）
10 登録免許税に関する事務（社会福祉事業に係る非課税証明に関する事務）	登録免許税法（昭和42年法律第35号） 登録免許税法施行令（昭和42年政令第146号） 登録免許税法施行規則（昭和42年大蔵省令第37号）
11 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する事務	地方自治法（昭和22年法律第67号） 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号） 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律（平成元年法律第64号） 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律施行令（平成元年政令第205号）
12 国民生活基礎調査に関する事務	統計法（昭和22年法律第18号） 国民生活基礎調査規則（昭和61年厚生省令第39号）
13 母子及び寡婦の福祉に関する事務	地方自治法（昭和22年法律第67号） 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号） 母子及び寡婦福祉法（昭和39年法律第129号） 母子及び寡婦福祉法施行令（昭和39年政令第224号） 指定都市、中核市又は特例市の指定があった場合における必要な事項を定める政令（昭和38年政令第11号）

国の要綱、通知等に基づく移譲事務

引継項目	根拠通知・要綱等
1 生活保護法施行事務監査（指定都市管内分）に関する事務	生活保護法施行事務監査の実施について （H12.10.25社援第2393号）
2 児童福祉行政指導監査（指定都市該当分）に関する事務	児童福祉行政指導監査実施要綱 （H12.4.25児発第471号）
3 認定調査員研修事業	認定調査員研修実施要綱（H16.6.25老発第0625003号）
4 介護認定審査会委員研修事業	介護認定審査会委員研修実施要綱 （H16.6.25老発第0625003号）
5 主治医研修事業	主治医研修事業実施要綱（H16.6.25老発第0625003号）
6 介護認定平準化研修事業	介護認定平準化研修（H16.6.25老発第0625003号）
7 老人クラブ活動等事業に関する事務	老人クラブ活動等事業実施要綱 （H13.10.1老発第390号）
8 認知症介護研修事業に関する事務	認知症介護研修事業実施要綱 （H17.5.13老発第0513001号）
9 ユニットケア研修等事業に関する事務	介護サービス適正実施指導事業の実施について （H12.5.1老発第473号）
10 地域包括支援センター職員等研修事業に関する事務	介護サービス適正実施指導事業の実施について （H12.5.1老発第473号）
11 難病患者等ホームヘルパー養成研修事業に関する事務	難病特別対策推進事業実施要綱 （H10.4.9健医発第635号）
12 先天性代謝異常等常検査	「先天性代謝異常検査等の実施について」の廃止について（H13.3.28雇発第170号通知）
13 精神保健福祉センター運営に関する事務	精神保健福祉センター運営要領 （H8.1.19健医発第57号）
14 衛生行政報告例「精神保健福祉センターにおける相談等」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知（毎年）
15 衛生行政報告例「精神保健福祉センターにおける技術指導等」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知（毎年）
16 衛生行政報告例「精神保健福祉センターにおける職種別職員設置状況」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知（毎年）

引 継 項 目	根 拠 通 知 ・ 要 綱 等
17 衛生行政報告例「精神医療審査会の審査状況」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知（毎年）
18 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による措置入院者の費用徴収額、結核予防法による命令による命令入所患者等の自己負担額及び麻薬及び向精神薬取締法による措置入院者の費用徴収額の認定基準に関する事務	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による措置入院者の費用徴収額、結核予防法による命令による命令入所患者等の自己負担額及び麻薬及び向精神薬取締法による措置入院者の費用徴収額の認定基準について（H7.6.16発健医第189号）
19 衛生行政報告例「精神障害者申請・通報・届出及び移送の状況」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知（毎年）
20 衛生行政報告例「精神障害者措置入院・仮退院状況」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知（毎年）
21 衛生行政報告例「医療保護入院・応急入院及び移送による入院届出状況」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知（毎年）
22 衛生行政報告例「精神障害者保健福祉手帳交付台帳登載数」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知（毎年）
23 精神科救急医療システム整備事業	精神科救急医療システム整備事業の実施について（H7.10.27健医発第1321号）
24 福祉行政報告例「自立支援医療（精神通院医療）の状況」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知（毎年）
25 保健衛生施設等施設・設備整備費の国庫負担（補助）に関する事務	保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金交付要綱（S62.7.30健医第179号）
26 心身障害者扶養共済掛金等（掛金）	心身障害者扶養共済制度条例準則（S45.1.31児第40号）
27 心身障害者扶養共済掛金等（保険金、脱退一時金、弔慰金）	心身障害者扶養共済制度条例準則（S45.1.31児第40号）

引 継 項 目	根 拠 通 知 ・ 要 綱 等
28 在宅知的障害者巡回相談事業に関する事務	知的障害者更生相談所の設置及び運営について (H15.3.25障発032500号)
29 知的障害者療育手帳交付事業に関する事務	療育手帳制度要綱 (S48.9.27厚生省発児第156号)
30 身体障害者障害程度等等級の認定に関する身体障害者更生相談所の意見聴取に関する事務	身体障害者障害程度等等級の認定に関する身体障害者更生相談所の意見聴取について (S61.5.1社更第90号)
31 全国障害者スポーツ大会派遣	全国障害者スポーツ大会開催基準要綱 (H12.1.5(財)日本障害者スポーツ協会制定)
32 福祉行政報告例「身体障害者更生相談所における処理(身体障害者福祉法)」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知(毎年)
33 福祉行政報告例「知的障害者更生相談所における処理(知的障害者福祉法)」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知(毎年)
34 福祉行政報告例「療育手帳交付台帳登載数(知的障害者福祉法)」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知(毎年)
35 福祉行政報告例「児童福祉施設・在所者及び指定医療機関委託児童(児童福祉法)」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知(毎年)
36 児童厚生施設整備補助金の受領及び間接補助金の交付等	児童厚生施設等整備費交付要綱 (S61.5.15厚生省発児第107号)
37 福祉行政報告例「児童相談経路別児童受付(児童福祉法)」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知(毎年)
38 福祉行政報告例「児童相談種類別児童受付(児童福祉法)」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知(毎年)
39 福祉行政報告例「児童相談種類別処理(児童福祉法)」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知(毎年)

引 継 項 目	根 拠 通 知 ・ 要 綱 等
40 福祉行政報告例「児童相談所における措置停止・措置中等の調査・診断・指導・措置解除(児童福祉法)」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知(毎年)
41 福祉行政報告例「一時保護児童(児童福祉法)」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知(毎年)
42 福祉行政報告例「児童相談所における調査・診断及び心理療法・カウンセリング等(児童福祉法)」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知(毎年)
43 福祉行政報告例「児童相談所における養護相談の理由別処理件数(児童福祉法)」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知(毎年)
44 福祉行政報告例「児童福祉施設・在所者(児童福祉法)」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知(毎年)
45 福祉行政報告例「里親(児童福祉法)」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知(毎年)
46 福祉行政報告例「里親に委託されている児童(児童福祉法)」	厚生労働省大臣官房統計情報部長通知(毎年)
47 児童虐待防止対策等支援事業の国庫補助金交付申請に関する事務	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱(H19.1.29発雇児第0129003号)
48 児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金交付申請等の手続に関する事務	児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金の交付申請等の手続について(H11.4.30発児第86号)
49 民間児童館等に対する補助金交付事務	児童環境づくり基盤整備事業費補助金交付要綱(H9.6.5厚生省発児第72号)

県の条例に基づく移譲事務

引 継 項 目	根 拠 条 例
1 戦傷病者の特別援護に関する事務	新潟県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成12年新潟県条例第8号）

(2) 都市計画・建設行政に関する事務

法律・政令・省令に基づく移譲事務

引継項目	根拠法令
1 公有地の拡大の推進に関する事務	公有地の拡大の推進に関する法律 (昭和47年法律第66号) 公有地の拡大の推進に関する法律施行令 (昭和47年政令第284号)
2 多極分散型国土の形成促進に関する事務	多極分散型国土形成促進法(昭和63年法律第83号)
3 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する事務	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)
4 都市計画に関する事務	都市計画法(昭和43年法律第100号) 都市計画法施行令(昭和44年政令第158号) 風致地区内における建築等の規制に係る条例の制定に関する基準を定める政令(昭和44年政令第317号)
5 土地区画整理事業に関する事務	地方自治法(昭和22年法律第67号) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号) 土地区画整理法(昭和29年法律第119号) 土地区画整理法施行令(昭和30年政令第47号)
6 都市再開発に関する事務	都市再開発法(昭和44年法律第38号) 都市再開発法施行令(昭和44年政令第232号)
7 流通業務市街地の整備に関する事務	流通業務市街地の整備に関する法律 (昭和41年法律第110号)
8 下水道に関する事務	下水道法(昭和33年法律第79号) 下水道法施行令(昭和34年政令第147号)
9 国土利用計画に関する事務	国土利用計画法(昭和49年法律第92号) 国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)

国の要綱、通知等に基づく移譲事務

引継項目	根拠通知・要綱等
1 住宅市街地基盤整備事業補助金の交付申請等	住宅市街地基盤整備事業制度要綱 (H16.4.1国土政第3-4号)
2 連続立体交差事業の施行	「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」(H16.3.30国都第131号)

引 継 項 目	根 拠 通 知 ・ 要 綱 等
3 市街地再開発等事業計画に係る大臣協議・同意の経由(都市・地域整備局分)	市街地再開発事業費補助(一般会計)交付要綱 (S49.6.5建設省都再発第77号)
4 市街地再開発等事業計画に係る大臣協議・同意の経由(住宅局分)	市街地再開発事業等補助要領 (S62.5.20建設省住街発第47号)
5 市街地再開発事業等の交付申請等(都市・地域整備局分)	都市・地域整備局所管国庫補助金交付申請等要領 (H13.6.27国都総第2000号) 都市・地域整備局所管補助事業等の実績報告書の取扱いについて(S45.6.23建設省都総発第171号) 補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件及び地方整備局長等に対する委任について(H14.6.28国都総発第854号)
6 市街地再開発事業等の交付申請等(住宅局分)	市街地再開発事業等補助要領 (S62.5.20建設省住街発第47号)
7 公共団体等区画整理補助事業(土地区画整理事業国庫補助金)の交付申請等	都市・地域整備局所管国庫補助金交付申請等要領 (H13.6.27国都総第2000号) 都市・地域整備局所管補助事業等の実績報告書の取扱いについて(S45.6.23建設省都総発第171号) 補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件及び地方整備局長等に対する委任について(H14.6.28国都総発第854号)
8 地方道路整備臨時交付金(土地区画整理事業(公共団体施行))の交付申請等	都市・地域整備局所管国庫補助金交付申請等要領 (H13.6.27国都総第2000号) 都市・地域整備局所管補助事業等の実績報告書の取扱いについて(S45.6.23建設省都総発第171号) 補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件及び地方整備局長等に対する委任について(H14.6.28国都総発第854号) 地方道路整備臨時交付金の実績報告書の取扱いについて(S61.2.7建設省都総発第171号)
9 土地区画整理組合事業補助金(土地区画整理事業国庫補助金)	新潟県土地区画整理組合事業補助金交付要綱 (H7.2.1制定) 新潟県組合等土地区画整理事業交付金交付要綱 (H7.2.1制定) 組合等区画整理補助事業実施要領 (H7.2.1制定)

引 継 項 目	根 拠 通 知 ・ 要 綱 等
10 組合等土地区画整理事業交付金	新潟県土地区画整理組合事業補助金交付要綱 (H7.2.1制定) 新潟県組合等土地区画整理事業交付金交付要綱 (H7.2.1制定) 組合等区画整理補助事業実施要領 (H7.2.1制定)
11 都市公園整備事業補助金	都市・地域整備局所管国庫補助金交付申請等要領 (H13.6.27国都総第2000号) 都市・地域整備局所管補助事業等の実績報告書の取扱いについて(S45.6.23建設省都総発第171号) 補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件及び地方整備局長等に対する委任について(H14.6.28国都総発第854号)
12 がけ地近接等危険住宅移転事業に関する事務(指導監督)	住宅・建築物耐震改修等事業補助金交付要綱 (H17.3.23国住指第3249-3号)
13 がけ地近接等危険住宅移転事業に関する事務(書類経由)	住宅・建築物耐震改修等事業補助金交付要綱 (H17.3.23国住指第3249-3号)
14 環境共生住宅市街地モデル事業に関する事務	環境共生住宅市街地モデル事業補助金交付要領 (H5.4.1建設省住生発第83号)
15 街なみ環境整備事業に関する事務	街なみ環境整備事業補助金交付要領 (H15.4.1建設省住整発第38号)
16 住宅市街地総合整備事業に関する事務	住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 (H16.4.1国住市第352号)
17 まちづくり交付金に関する事務	まちづくり交付金交付申請等要領 (H16.6.18国都まち第43号、国住市第82-2号)
18 地域住宅交付金に関する事務	地域住宅交付金交付申請等要領 (H17.8.1国住備第38-7号)
19 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱 (H18.3.27国住整第132号)
20 公共下水道事業の補助金	都市・地域整備局所管国庫補助金交付申請等要領 (H13.6.27国都総第2000号) 都市・地域整備局所管補助事業等の実績報告書の取扱いについて(S45.6.23建設省都総第171号) 補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件及び地方整備局長等に対する委任について(H14.6.28国都総第854号)

県の条例に基づく移譲事務

引 継 事 項	根 拠 条 例
1 農業振興地域制度に関する事務	新潟県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成12年新潟県条例第8号）
2 農地に関する事務	新潟県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成12年新潟県条例第8号）
3 都市再開発に関する事務	新潟県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成12年新潟県条例第8号）

(3) 土木行政に関する事務

法律・政令・省令に基づく移譲事務

引継事項	根拠法令
1 公共土木施設の災害復旧に関する事務	公共土木施設災害復旧事業費国費負担法 (昭和26年法律第97号) 公共土木施設災害復旧事業費国費負担法施行令 (昭和26年政令第107号) 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行規則 (平成12年運輸省・建設省令第14号)
2 駐車場に関する事務	駐車場法(昭和32年法律第106号)
3 幹線道路の沿道の整備に関する事務	幹線道路の沿道の整備に関する法律 (昭和55年法律第34号)
4 環境影響評価に関する事務	環境影響評価法(平成9年法律第81号)
5 軌道に関する事務	軌道法(大正14年法律第76号) 軌道法施行令(昭和28年政令第258号) 専用軌道規則(大正12年内務省令第45号)
6 共同溝の整備等に関する事務	共同溝の整備等に関する特別措置法 (昭和38年法律第81号) 共同溝の整備等に関する特別措置法施行令 (昭和38年政令第343号)
7 交通安全施設等の整備に関する事務	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 (昭和41年法律第45号) 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律施行令 (昭和41年政令第103号)
8 高速自動車国道に関する事務	高速自動車国道法(昭和32年法律第79号)
9 自転車安全利用の促進及び駐車対策の推進に関する事務	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律(昭和55年法律第87号)
10 自転車道の整備等に関する事務	自転車道の整備等に関する法律 (昭和45年法律第16号)
11 石油パイプラインの設置に関する事務	石油パイプライン事業法(昭和47年法律第105号)
12 鉄道事業に関する事務	鉄道事業法(昭和61年法律第92号) 鉄道線路の道路への敷設の許可手続を定める政令 (昭和62年政令第78号)
13 電線共同溝の整備等に関する事務	電線共同溝の整備等に関する特別措置法 (平成7年法律第39号)

引継事項	根拠法令
14 都市モノレールの整備に関する事務	都市モノレールの整備の促進に関する法律 (昭和47年法律第129号)
15 都市再生機構に関する事務	独立行政法人都市再生機構法(平成15年法律第100号) 独立行政法人都市再生機構法施行令 (平成16年政令第160号)
16 踏切道の改良促進に関する事務	踏切道改良促進法(昭和36年法律第195号) 踏切道改良促進法施行令(昭和37年政令第302号)
17 道路の修繕に関する事務	道路の修繕に関する法律(昭和23年法律第282号) 道路の修繕に関する法律の施行に関する政令 (昭和24年政令第61号)
18 道路運送に関する事務	道路運送法(昭和26年法律第183号) 道路管理者の意見聴取に関する省令 (昭和26年運輸省・建設省令第1号)
19 道路交通に関する事務	道路交通法(昭和35年法律第105号)
20 道路整備費の財源等の特例に関する事務	道路整備費の財源等の特例に関する法律 (昭和33年法律第34号)
21 道路整備の特別措置に関する事務	道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号) 道路整備特別措置法施行令(昭和31年政令第319号) 有料道路自動料金収受システムを使用する料金徴収事務の取扱いに関する省令 (平成11年建設省令第38号)
22 道路に関する事務	道路法(昭和27年法律第180号) 道路法施行令(昭和27年第政令479号) 車両制限令(昭和36年政令第265号) 車両の通行の許可の手續等を定める省令 (昭和36年建設省令第28号) 道路標識、区画線及び道路標示に関する命令 (昭和35年総理府・建設省令第3号)
23 有線テレビジョンに関する事務	有線テレビジョン放送法(昭和47年法律第114号)
24 有線ラジオに関する事務	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律 (昭和26年法律第135号)
25 土地収用に関する事務	土地収用法(昭和26年法律第219号)
26 土地改良に関する事務	土地改良法(昭和24年法律第195号)

国の要綱、通知等に基づく移譲事務

引 継 項 目	根 拠 通 知 ・ 要 綱 等
1 土地取引規制基礎調査等	土地取引規制基礎調査について (S62.7.30 62国土利第188号)
2 注視区域・監視区域の指定及び事前調査	監視区域制度の運用指針について (H2.6.11 2国土利第188号、2国土地第116号) 注視区域制度等の運用指針について (H10.8.26 10国土利第216号、10国土地第229号)

県の条例に基づく移譲事務

引 継 事 項	根 拠 条 例
1 国有財産に関する事務	新潟県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成12年新潟県条例第8号）

(4) 文教行政に関する事務

法律・政令・省令に基づく移管事務

引継事項	根拠法令
1 地方教育行政の組織及び運営に関する事務	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (昭和31年法律第162号) 教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)
2 文化財保護に関する事務	文化財保護法(昭和25年法律第214号) 文化財保護法施行令(昭和50年政令第267号) 埋蔵文化財の発掘又は遺跡の発見の届出等に関する規則(昭和29年文化財保護委員会規則第5号)
3 教育公務員特例法に関する事務	教育公務員特例法(昭和24年法律第1号)
4 市町村立学校職員の給与負担に関する事務	市町村立学校職員給与負担法(昭和23年法律第135号)
5 地方青少年問題協議会に関する事務	地方青少年問題協議会法(昭和28年法律第83号)

国の要綱、通知等に基づく移譲事務

引継項目	根拠通知・要綱等
1 地方教育行政功労者表彰候補者の文部科学省への推薦	地方教育行政功労者表彰要項 (S58.4.4文部科学大臣裁定)
2 特殊教育課程研究推進	特殊学級等教育課程研究集会開催要項 特殊教育諸学校教育課程研究集会開催要項
3 小中学校教育課程研究推進	小中学校教育課程研究集会開催要項
4 スクールカウンセラー配置事業	教員研修事業費等補助金(スクールカウンセラー活用事業補助)交付要綱(H13.4.2 13文科初第24号)

(5) 環境保全行政に関する事務

法律・政令・省令に基づく移譲事務

引継項目	根拠法令
1 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する事務	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律（平成4年法律第62号）
2 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する事務	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（平成13年法律第64号）
3 工場立地に関する事務	工場立地法（昭和34年法律第24号）

県の条例に基づく移譲事務

引継項目	根拠条例
1 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する事務	新潟県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成12年新潟県条例第8号）

(6) 保健衛生行政に関する事務

法律・政令・省令に基づく移譲事務

引継項目	根拠法令
1 水道に関する事務	地方自治法（昭和22年法律第67号） 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号） 水道法（昭和32年法律第177号） 水道法施行令（昭和32年政令第336号）

県の条例に基づく移譲事務

引継項目	根拠条例
1 毒物及び劇物取締に関する事務	新潟県毒物及び劇物取締法施行条例 （平成12年新潟県条例第21号）
2 覚せい剤取締に関する事務	新潟県覚せい剤取締法施行条例 （平成12年新潟県条例第22号）
3 麻薬及び向精神薬取締に関する事務	新潟県麻薬及び向精神薬取締法施行条例 （平成12年新潟県条例第23号）
4 薬事に関する事務（動物用医薬品特例販売業に関する事務を除く）	新潟県薬事法施行条例（平成12年新潟県条例第24号）
5 獣医師に関する事務	新潟県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成12年新潟県条例第8号）
6 薬事に関する事務（動物用医薬品特例販売業に関する事務）	新潟県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成12年新潟県条例第8号）
7 獣医療に関する事務	新潟県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成12年新潟県条例第8号）

(7) 産業・経済行政に関する事務

法律・政令・省令に基づく移管事務

引継事項	根拠法令
1 大規模小売店舗の立地に関する事務	大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）
2 中小企業の新たな事業活動の促進に関する事務	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成11年法律第18号）
3 卸売市場に関する事務	卸売市場法（昭和46年法律第35号）
4 国民生活安定緊急措置に関する事務	国民生活安定緊急措置法（昭和48年法律第121号） 国民生活安定緊急措置法施行令（昭和49年政令第4号）
5 生活関連物資等の買占め等に対する緊急措置に関する事務	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（昭和48年法律第48号） 生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律施行令（昭和48年政令第200号）
6 中心市街地の活性化に関する事務	中心市街地の活性化に関する法律（平成10年法律第92号）

国の要綱、通知等に基づく移譲事務

引継項目	根拠通知・要綱等
1 水田土壌保全対策市町村推進事業補助金	食の安全・安心確保交付金実施要綱（H17.4.1 16消安第10270号）

県の条例に基づく移譲事務

引継事項	根拠条例
1 輸出水産業の振興に関する事務	新潟県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成12年新潟県条例第8号）

(8) その他行政に関する事務

法律・政令・省令に基づく移管事務

引継事項	根拠法令
1 災害弔慰金の支給等に関する事務	災害弔慰金の支給等に関する法律 (昭和48年法律第82号) 災害弔慰金の支給等に関する法律施行令 (昭和48年法律第374号)
2 武力攻撃事態等における国民の保護に関する事務	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令(平成16年政令第275号)
3 地方行政連絡会議に関する事務	地方行政連絡会議法(昭和40年法律第38号)
4 地方公営企業に関する事務	地方公営企業法(昭和27年法律第292号)
5 地方交付税に関する事務	地方交付税法(昭和25年法律第211号) 地方交付税法施行令(昭和33年政令第117号)
6 地方特例交付金に関する事務	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律(平成11年法律第17号)
7 地方債に関する事務	地方財政法(昭和23年法律第109号) 地方財政法施行令(昭和23年政令第267号)
8 地方独立行政法人に関する事務	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)
9 地方公務員災害補償基金に関する事務	地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)
10 人事委員会に関する事務	地方公務員法(昭和25年法律第261号)
11 公安委員に関する事務	警察法(昭和29年法律第162号)
12 当せん金付証票に関する事務	当せん金付証票法(昭和23年法律第144号)

国の要綱、通知等に基づく移譲事務

引継項目	根拠通知・要綱等
1 (財)日本宝くじ協会及び(財)自治総合センターによる助成	公益事業に対する助成要綱及び宝くじイベント共催事業実施要綱

引 継 項 目	根 拠 通 知 ・ 要 綱 等
2 地方公務員給与実態調査	地方公務員給与実態調査等の実施について (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長通知(毎年))
3 地方公務員制度実態調査	地方公務員制度実態調査について (総務省自治行政局公務員部公務員課長通知(毎年))
4 勤務条件等に関する調査、措置要求及び不服申立てに関する調査	勤務条件等に関する調査について (総務省自治行政局公務員部公務員課長、安全厚生推進室長通知(毎年)) 措置要求及び不服申立ての状況等に関する調査について (総務省自治行政局公務員部公務員課長通知(毎年))
5 地方公共団体定員管理調査	地方公共団体定員管理調査について (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長通知(毎年))
6 地方財政状況調査のうち普通会計等決算の状況	地方財政状況調査等について (総務省自治財政局財務調査課長通知(毎年))
7 公共施設状況調査	地方財政状況調査等について (総務省自治財政局財務調査課長通知(毎年))
8 地方公営企業決算状況調査	地方公営企業決算状況調査について (総務省自治財政局公営企業課長通知(毎年))
9 語学指導等を行う外国青年招致事業	語学指導等を行う外国青年招致事業について (S61.10.8自治画第84号)
10 外国青年招致事業に係る会費納入	財団法人自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程(H元年自治体国際化協会規程第5号)
11 自治体国際化協会支部の設置・運営	財団法人自治体国際化協会組織規程 (S63年自治体国際化協会規程第3号)

県の条例に基づく移譲事務

引 継 事 項	根 拠 条 例
1 新たに生じた土地の確認に関する事務	新潟県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例(平成12年新潟県条例第8号)
2 字区域の変更に関する事務	新潟県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例(平成12年新潟県条例第8号)
3 電気用品の安全に関する事務	新潟県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例(平成12年新潟県条例第8号)
4 特定非営利活動の促進に関する事務	新潟県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例(平成12年新潟県条例第8号)

引 継 事 項	根 拠 条 例
5 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する事務	新潟県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成12年新潟県条例第8号）

2 確認事項

- (1) 平成17年11月29日締結の基本協定及びその他の協議結果により、県単独実施事務事業のうち別表の事務事業については、原則として平成19年4月1日以降新潟市を対象外とする。但し、次の事務事業については、3年間経過措置を実施し、県による補助率を現行の2分の1から3分の1、6分の1、12分の1に段階的に引き下げる。

乳児医療費助成事業補助金

幼児医療費助成事業補助金

重度心身障害者医療費助成事業補助金

ひとり親家庭等医療費助成事業補助金

老人医療費助成事業補助金

- (2) 母子及び寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)に基づく福祉資金貸付金について、県は、指定都市、中核市又は特例市の指定があった場合における必要な事項を定める政令(昭和38年政令第11号)第3条の規定により、当該貸付金に係る債権を新潟市に譲渡する。なお、譲渡価格及び支払い条件等については別途協議する。

- (3) 黒埼地区、新潟地区、坂井輪地区及び青山地区の別添財産台帳に記載する地下水位観測井等の財産及び付帯する機器は新潟市に無償譲渡する。

(別表)

	事務事業名	備考
1	地方バス路線対策費補助金	
2	地盤沈下調査事業	
3	地盤沈下観測井維持管理	
4	暫定指導要領に基づく鉱業用水溶性天然ガス採取に伴う地下水揚水規制	
5	被保護世帯扶助費(年末慰問品の贈与)	
6	市町村う蝕予防事業補助金	
7	乳児医療費助成事業補助金	経過措置あり
8	幼児医療費助成事業補助金	経過措置あり
9	精神障害者通所作業訓練事業補助金	
10	重度心身障害者医療費助成事業補助金	経過措置あり
11	在宅重度重複障害者介護見舞金	
12	バリアフリーまちづくり事業(歩道の整備に限る)	
13	新潟県福祉のまちづくり施設整備資金融資	
14	ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	経過措置あり
15	老人医療費助成事業補助金	経過措置あり
16	公衆浴場設備改善補助金	
17	観光振興支援事業補助金	
18	食品表示に関する巡回点検指導(新潟市域にのみ店舗等を有する事業者に関するものに限る。)	
19	JAS法・食品表示相談に関する事務(新潟市域にのみ店舗等を有する事業者に関するものに限る。)	
20	公共事業企画調査費	
21	土木施設等環境整備事業	
22	土木施設県産材使用促進事業費	
23	うるおいの郷土はぐくみ事業	
24	小規模急傾斜地崩壊防止事業補助金	
25	緑地修景施設等景観保全事業	
26	都市再開発事業補助金(県単上乘せ分)	
27	市街地再開発事業補助金(県単上乘せ分)	
28	中心市街地活性化土地区画整理事業補助金(県単上乘せ分)	
29	永年勤続優良教職員表彰	
30	相談指導體制の充実	
31	「ハートフル相談員」学校支援	
32	非常勤講師配置(県単)	
33	心と体のリフレッシュ観光推進事業支援補助金	

3 引き継ぐ書類

(1) 民生行政に関する事務

引継項目	書類等	冊数等
1 児童福祉に関する事務	(1) 里親認定関係書類 (2) 里親台帳 (3) 児童票 (4) 立入調査関係綴 (5) 施設認可関係書類(新潟天使園) (6) 財産処分関係書類(聖園天使園) (7) 18年度費用徴収金認定関係書類 (8) 警察官への援助要請関係綴 (9) ケースファイル ・障害児施設入所措置ケース ・契約による障害児施設等入所ケース	10冊 57冊 12,500冊 1冊 1冊 1冊 1冊 1冊 11冊 252冊
2 精神保健及び精神障害者の福祉に関する事務	(1) 社会福祉施設等指導監査調書 (2) 措置入院台帳	1冊 5冊
2 登録免許税に関する事務(社会福祉事業に係る非課税証明に関する事務)	(1) 非課税証明関係書類(児童関係)	1冊
3 母子及び寡婦の福祉に関する事務	(1) 貸付番号別ファイル (2) 貸付台帳電子データ	370冊 MO 1枚
4 地域包括支援センター職員等研修事業に関する事務	(1) 過去受講者一覧 ほか	1冊
5 ユニットケア研修等事業に関する事務	(1) 過去受講者一覧 ほか	1冊
6 難病患者等ホームヘルパー養成研修事業に関する事務	(1) 新潟県難病患者等ホームヘルパー養成研修事業実施要綱 (2) 修了者名簿(H8~17年度)	1部 1部
7 衛生行政報告例「精神保健福祉センターにおける相談等」	(1) 報告関係電子データ	CD 1枚
8 衛生行政報告例「精神保健福祉センターにおける技術指導等」	(1) 報告関係電子データ	CD 1枚

引 継 項 目	書 類 等	冊数等
9 衛生行政報告例「精神保健福祉センターにおける職種別職員設置状況」	(1) 報告関係電子データ	CD 1 枚
10 衛生行政報告例「精神医療審査会の審査状況」	(1) 報告関係電子データ	CD 1 枚
11 衛生行政報告例「精神障害者申請・通報・届出及び移送の状況」	(1) 報告関係電子データ	CD 1 枚
12 衛生行政報告例「精神障害者措置入院・仮退院状況」	(1) 報告関係電子データ	CD 1 枚
13 衛生行政報告例「医療保護入院・応急入院及び移送による入院届出状況」	(1) 報告関係電子データ	CD 1 枚
14 衛生行政報告例「精神障害者保健福祉手帳交付台帳登載数」	(1) 報告関係電子データ	CD 1 枚
15 福祉行政報告例「自立支援医療（精神通院医療）の状況（障害者自立支援法）」	(1) 報告関係電子データ	CD 1 枚
16 心身障害者扶養共済掛金等（掛金）	(1) 加入者台帳 (2) 加入者台帳電子データ	2 冊 CD 1 枚
17 知的障害者療育手帳交付事業に関する事務	(1) ケースファイル (2) 療育手帳交付関係電子データ	4,180冊 枚
18 福祉行政報告例「身体障害者更生相談所における処理（身体障害者福祉法）」	(1) 報告関係電子データ	CD 1 枚
19 福祉行政報告例「知的障害者更生相談所における処理（知的障害者福祉法）」	(1) 報告関係電子データ	CD 1 枚

引 継 項 目	書 類 等	冊数等
20 福祉行政報告例「療育手帳交付台帳登載数(知的障害者福祉法)」	(1) 報告関係電子データ	CD 1 枚
21 福祉行政報告例「児童福祉施設・在所者及び指定医療機関委託児童(児童福祉法)」	(1) 報告関係電子データ	CD 1 枚
22 福祉行政報告例「一時保護児童(児童福祉法)」	(1) 報告関係電子データ	CD 1 枚
23 福祉行政報告例「児童福祉施設・在所者(児童福祉法)」	(1) 報告関係電子データ	CD 1 枚
24 福祉行政報告例「里親(児童福祉法)」	(1) 報告関係電子データ	CD 1 枚
25 福祉行政報告例「里親に委託されている児童(児童福祉法)」	(1) 報告関係電子データ	CD 1 枚

(2) 都市計画・建設行政に関する事務

引継項目	書類等	冊数等
1 都市計画に関する事務	(1) 風致地区関係書類等(白山、海浜、第1秋葉)	3冊
2 住宅市街地基盤整備事業補助金の交付申請等	(1) 交付申請関係書類	1冊
3 連続立体交差事業の施行	(1) H18年度までのJR信越本線等連続立体交差事業における業務委託成果品等	100冊
4 農業振興地域制度に関する事務	(1) 農業振興地域制度事務処理要領	1冊
	(2) 継続中の処分案件に関する書類	1冊
5 農地に関する事務	(1) 農地法3条許可申請書(平成12年～)	7箱
	(2) 農地法の規定による買受適格証明(平成2年～)	1箱
	(3) 農地法3条許可受付簿(許可台帳)(昭和45年～)	34冊
	(4) 農地法4条許可申請書(平成12年～)	9箱
	(5) 農地法4条許可受付簿(許可台帳)(昭和45年～)	34冊
	(6) 農地法4条工事(進捗・完了)状況報告書(昭和60年～)	1箱
	(7) 農地法5条許可申請書(平成12年～)	20箱
	(8) 事業計画変更申請書(平成13年～)	1箱
	(9) 取消・取下申請書(平成61年～)	1箱
	(10) 農地法5条許可受付簿(許可台帳)(昭和45年～)	38冊
	(11) 基本台帳(3,000㎡以上)(昭和59年～)	4冊
	(12) 農地法5条工事(進捗・完了)状況報告書(昭和60年～)	1箱
	(13) 違反転用事案	12冊
6 都市再開発に関する事務	(1) 設立認可申請書	3冊
	(2) 事業計画認可申請書	2冊
	(3) 理事長の氏名及び住所の告示について	1冊
	(4) 定款変更認可申請書	4冊
	(5) 事業計画変更認可申請書	2冊
	(6) 解散認可申請書	1冊
	(7) 権利変換計画概要説明書	1冊

(3) 土木行政に関する事務

引継項目	書類等	冊数等
1 交通安全施設等の整備に関する事務	(1) 用地工事関係書類	150冊
2 電線共同溝の整備等に関する事務	(1) 電線共同溝管理台帳	6冊
3 道路に関する事務	(1) 工事関係書類 (2) 申請書及び告示 (3) 管理協定書 (4) 協議書等 (5) 承認申請・許可書等 (6) 道路台帳 (7) 道路現況調書 (8) 道路占用許可書等 (9) 通行許可申請書 (10) 廃道敷台帳等 (11) 廃道測量委託図面	917冊 620冊 22冊 140冊 140冊 一式 55冊 1,420冊 115冊 40冊 25本
4 国有財産に関する事務	(1) 境界立会復命書 (2) 境界確認一覧表	320冊 10冊

(4) 文教行政に関する事務

引継項目	書類等	冊数等
1 地方教育行政の組織及び運営に関する事務	(1) 扶養手当及び単身赴任手当承認簿	2箱

(5) 環境保全行政に関する事務

引 継 項 目	書 類 等	冊数等
1 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する事務	(1) 第二種特定製品引取業者登録申請書 (2) 第二種特定製品引取業者変更届出書 (3) 第二種特定製品引取業者廃業等届出書 (4) 第二種フロン類回収業者登録申請書 (5) 第二種フロン類回収業者変更届出書 (6) 第二種フロン類回収業者廃業等届出書 (7) 第二種フロン類回収業者回収量等報告書 (8) 第二種フロン類回収業者登録申請書(特例)の写し (9) 第二種フロン類回収業者変更届出書(特例)の写し (10) 第二種フロン類回収業者廃業等届出書(特例)の写し (11) 第二種フロン類回収業者回収量等報告書(特例)	690冊 66冊 24冊 76冊 10冊 10冊 1冊 174冊 59冊 7冊 1冊
2 工場立地に関する事務	(1) 届出書	88冊
3 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する事務	(1) 排出量等の届出書 (2) 経済産業大臣及び環境大臣による記録事項 (3) 経済産業大臣及び環境大臣による記録の集計結果 (4) 公表資料	5冊 CD-R 2枚 2冊 1冊
4 地盤地下の防止に係る事務	(1) 暫定指導要領に係る協議書 (2) 操業管理計画 (3) 地盤沈下関係資料 (4) 譲与する観測井に関する財産台帳 (5) 観測井維持管理委託契約関係資料 (6) 観測井土地貸借契約関係資料 (7) 新潟県測量路線水準点点の記	3箱 5冊 36冊 1冊 1冊 1冊 CD-ROM 1枚

(6) 保健衛生行政に関する事務

引継項目	書類等	冊数等
1 薬事に関する事務 (動物用医薬品特例販売業に関する事務を除く)	(1) 薬局開設台帳 (2) 薬局医薬品製造業・製造販売業許可台帳 (3) 卸売一般販売業許可台帳 (4) 薬種商販売業許可台帳 (5) 高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可台帳 (6) 管理医療機器販売業・賃貸業届出台帳 (7) 薬局等監視台帳	6箱 1箱
2 薬事に関する事務 (動物用医薬品特例販売業に関する事務)	(1) 動物用医薬品特例販売業許可台帳 (2) 薬事関連事務に係る電子データ	3冊 CD-R 1枚
3 獣医療に関する事務	(1) 飼育動物診療施設台帳	5冊

(7) 産業・経済行政に関する事務

引継項目	書類等	冊数等
1 大規模小売店舗の立地に関する事務	(1) 届出書類	339件

(8) その他行政に関する事務

引 継 項 目	書 類 等	冊数等
1 武力攻撃事態等における国民の保護に関する事務	(1) 指定起案・管理者の同意書 (2) 変更起案・変更届	1冊 1冊
2 地方公務員災害補償基金に関する事務	(1) 認定・療養継続事案書類、年金関係書類	50冊
3 特定非営利活動の促進に関する事務	(1) 法人別設立認証関係書類（認証通知書、登記完了届、合併登記完了届、役員変更届、定款変更認証書類、定款変更届、事業報告書受付、合併認証申請書類） (2) 公告済み縦覧中の書類 (3) 閲覧書類 (4) 認証申請から解散届までの法人別ファイル (5) 認定NPO法人H18年度証明書類の写し	168冊 4冊 168冊 2冊 1冊